様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　５ 月 ２６ 日現在

機関番号：３２６８６
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2022
課題番号：２０Ｋ１３６６９

研究課題名（和文）高学歴女性のキャリア形成と家事・ケア労働に関する現代史的研究

研究課題名（英文）The Contemporary Historical Study on Highly Educated Women's Career Development and Housework/Care work

研究代表者
跡部　千慧（Atobe, Chisato）

立教大学・コミュニティ福祉学部・助教

研究者番号：７０７８０８２３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、再生産領域やインフォーマルセクターも視野に入れて、高学歴女性のキャリア継続の課題を明らかにすることを目的としている。首都圏において1960年代に入職し、近隣に親族のいない地方都市出身の女性教員が、いかなるかたちで出産後も継続就労したのかを検討した。そこでの分析の軸は、ジェンダー間格差が大きい社会における賃労働と再生産労働の序列化である。ケア役割を担うがゆえに、職場で周辺化される女性教員たちであるが、家族だけで家事・育児を担うことは難しく、低賃金、もしくは、無償で家事・育児を代替する近隣の専業主婦によって、キャリアを継続してきたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
戦後、主婦化が進行する日本において、結婚・出産後も継続的に就労してきた女性教員を事例に、キャリア継続と再生産労働の関係性を検討した点にある。教育とジェンダー研究で蓄積されてきた女性教師の学校内での周辺化と、国際社会学において、再生産領域の国際性別分業という視点から着目されてきた家事・ケア労働者の問題を接合させ、日本社会におけるジェンダー構造を分析しようと試みた。今後、社会政策が内包するジェンダー規範も視野に入れた分析を進めることによって、日本社会のジェンダー秩序を捉える研究へと発展させていく予定である。女性の労働力化という日本社会が抱える課題にも貢献できる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to clarify the history of highly educated women who continued to work after their marriage, focused on the reproductive sphere and the informal sector. Through the document analysis, we considered how female teachers who entered the workforce in the 1960s in the Tokyo metropolitan area and came from a rural city with no relatives nearby continued to work after childbirth.
The focus of this analysis is to investigate the hierarchy of wage labor and reproductive labor in a society with large gender disparities. This research confirms that female teachers, who are marginalized in the workplace because of their childcare, found it difficult to take care of housework and childcare by themselves, so they had continued their careers by housewives in their neighborhoods to substitute their housework and childcare for low wages or free.

研究分野：社会学

キーワード：女性のキャリア形成　ケア労働　女性労働史

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

日本では 1990 年以降、高学歴女性の労働力化が論議の的となってきた。だが、近年になっても、「ワンオペ育児」が問題提起される等、その課題は多い。内閣府によると、日本の 6 歳未満の子どもをもつ男性の 1 日あたりの育児時間は諸外国に比べて少なく、平日には平均 0 時間 49 分である。第 1 子の妊娠・出産期には 6 割の女性が退職する。

一方、ジェンダー視角を用いた日本の戦後女性労働史研究は、製造職の既婚女性の雇用慣行のあり方と関わる労働の実相を掘り起こすことによって、主婦化規範が社会的に凌駕していく時代と捉えられてきた高度成長期には、階層差や地域差に着目すると、女性の雇用労働化の動きも存在することを明らかにしてきた（木本 2016）。

私は、先述の研究の方法論を踏まえて、小学校の女性教員を研究対象に据えてきた。小学校の女性教員は、高度成長期に、主婦化ではなく、継続就労の道を辿った高学歴ホワイトカラーだからである。小学校教員は、短大・四大卒の高学歴の専門職であり、小学校においては、1969 年に女性教員比率が 5 割を超え、2018 年現在 62.2％である。

これまで、私は、女性教員が、出産後も就労を継続する制度的基盤を整えた過程に着目して、歴史的研究を進めてきた。その結果、高学歴で安定した職業的地位に置かれる女性教員が、妊娠・出産後の就労継続を求めた際に、意図せざる結果として、低賃金で不安定雇用の産休代替教員という新たな職種を生み出さざるを得なかったことを解明した。近年の日本政府の女性活躍推進政策が、家事労働を中心とする部門への移民女性労働者の受け入れ促進と同時期に議論されている状況に鑑みれば、女性間の重層的な差異や、家事・育児労働を誰が代替するかを射程に入れた女性のキャリア形成研究が必要である。これらの背景から、家事・育児労働者を視野に入れた高学歴女性の出産後の就労を捉える本研究計画を着想した。

２．研究の目的

本研究は、再生産領域やインフォーマルセクターも視野に入れて、高学歴女性のキャリア継続の課題を明らかにすることを目的としている。首都圏において 1960 年代に入職し、近隣に親族のいない地方都市出身の女性教員が、いかなるかたちで出産後も継続就労したのかを検討する。この検討によって、性別分業に基づく社会において、高学歴女性がキャリア形成する際に、家事・育児はどのように代替されたのか、その結果、女性間における階層構造がいかに生じたのかを考察する。

小学校の女性教員は、1969 年度に 5 割を達成し、結婚・出産後も継続的に就労する労働者として歴史的に着目されてきた（深谷・深谷 1971；一番ケ瀬 1974）。一方、1950 年代化から 1970 年代は、男性が一人稼ぎ、妻が家事・育児を担うという近代家族規範が大衆化した（落合 1989）「主婦化」の時期でもある。本研究の根底には、専業主婦が大衆化した時代の渦中において、結婚・出産後も継続的に就労した女性教員は、いかなるかたちで仕事と家事・育児を両立してきたのかという問題式がある。

2000 年代以降、ジェンダー視点から、日本の戦後史を再構成する女性労働研究の根底には、それ以前の女性労働研究が、女性の家事・育児役割を前提とし、その延長線上で雇用労働を捉える傾向が強かったことに対する批判意識がある（木本 2016）。こうした課題を乗り越えるため、私は、産休代替教員制度を分析した際に用いた多様な社会的分離の視点（Glacksmann 2000）を用い、労働領域と家族領域の関連性や、女性間の格差を視野に収める。本研究は、インフォーマルセクターにおける家事・育児の代替者を射程に入れることによって、高学歴女性のキャリア形成を、女性間の複数の社会的分離と交差の実態から明らかにすることを目的とした。

これにより、生産領域・市場経済のみを視野に収めると、一見、ジェンダー平等の促進にみえる実態を、再生産領域・インフォーマルセクターを視野に入れ、格差を捉えることを試みる。近年の日本政府の女性活躍推進政策が、家事労働を中心とする部門への移民女性労働者の受け入れ促進と同時期に議論されている状況に鑑みれば、日本的雇用慣行成立後の性別分業を基盤とした日本社会において、高学歴女性のキャリア形成によって生じる、女性間の階層化・分断を明らかにすることは、現代の女性労働政策を考える際にも展開できる。

３．研究の方法

本研究の方法論的特徴と課題は次の 3 点にある。

(1)もっとも重視したのは、女性キャリア形成と家族をめぐる相互関連を方法的にいかに捉えるべきかをめぐって、国内外の文献サーベイ、国際学会での最先端の議論への参加等を通じて、方法論を彫琢することである。労働社会学や経済学、経営学における女性のキャリア形成研究、教育学における女性教員研究、さらには、仕事と育児の両立等の研究をサーベイした。

(2)次に、戦後、日本において「主婦化」が進行する時代において、結婚・出産後も継続的に就労した女性教員の歴史過程を、女性労働に位置付けて捉えることにある。教育学において、1970年代に女性教員の育児と教職の両立に着目した研究蓄積があるものの、1980 年代以降は、研究数が減少し、ジェンダー視点が導入された 2000 年代以降は、教職内のジェンダーセグリゲーションに議論が集中し、女性教員の歴史的過程を、他の職業と比較し、日本の女性労働全体に位置付ける研究はこれまでのところ切り拓かれてこなかった。同様に、女性労働研究やジェンダー研究において、教員の歴史過程が位置付けられることも少なかった。

女性教員は、「主婦化」が進行する時代に、先駆的に、結婚・出産後も継続的に就労してきた歴史をもち、現代の女性労働が抱える問題を先鋭的に抱えていた可能性がある。教育史としてだけではなく、女性労働史、さらには、日本社会のジェンダー構造の解明に視点を向けながら、女性教員の歴史を捉えていく。

(3)再生産領域やインフォーマルセクターも視野に入れて、高学歴女性のキャリア継続の課題を明らかにするという本研究の目的に向けて、前述の分析方法を用いて、申請者のこれまでの研究（JSPS 16H06846、17K13300）対象のうち、家政婦や近隣住民の助けを借りて、出産後も継続就労した東京都 X 市と Y 市在住の地方出身の女性教員 A 氏・B 氏を本研究の対象とし、家政婦、育児を代替した近隣住民 C 氏に焦点化して、女性教員がキャリア継続する際に、家事・育児はどのように代替されたかを再構成した。

当初は、インタビュー調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、高齢の対象者への調査は困難だったため、当時の学級通信や文集、日記等の資料提供を受けた。また、東京都 X 市と Y 市のフィールドワーク、地域図書館での地域資料の収集、家政婦に関する資料、教職員組合の生活時間調査等等の運動資料を収集し、これまでの女性教員 A 氏・B 氏、育児を代替した近隣住民 C 氏へのインタビューデータと対比させながら、歴史的な分析を進めた。

４．研究成果

(1)第一の研究上の成果は、これまでさまざまな学問領域で蓄積されてきた研究成果を、賃労働と再生産労働の序列化のメカニズムという視点から整理したことにある。とりわけ、教育とジェンダー研究で蓄積されてきた女性教師の学校内での周辺化（浅井ほか 2016）と、国際社会学において、再生産領域の国際性別分業という視点から着目されてきた家事・ケア労働者の問題（伊藤 2020）を接合させ、日本社会におけるジェンダー構造を分析する方法にたどり着いた。この成果は、East Asian Social Policy research Network (The 19th EASP Conference)や、2024 年に刊行される書籍『労働環境の不協和音を乗り越える』で発表予定であり、引き続き、検討を加えているところである。

(2)第二は、2020 年 1 月に刊行した『戦後女性労働史』（六花出版）の研究成果と、それに対する書評を検討する中で新たな視点を見出すことができた。女性教員を捉える上での重要な点は、全国に小学校があり、地域差の視点の導入が欠かせないことである。さらに、個々の地域の女性教員を分析していく際には、階級・階層の視点を見ていくことが欠かせない。

本研究において焦点化する女性教員を、「学校基本調査」や「学校教員統計調査」等を用いて、教員内の地域差の視点から位置付けるとともに、女性教員 A 氏・B 氏の職場や自宅があった地域の産業構造や女性労働力率も視野に入れて分析を進めた。

(3)上記の研究成果を踏まえて、家政婦や近隣住民の助けを借りて、出産後も継続就労した東京都 X 市と Y 市在住の地方出身の女性教員 A 氏・B 氏および、家事・育児を代替した近隣住民 C 氏のインタビューデータや史資料を分析した中で、次の成果を見出すことができた。

女性教員 A 氏・B 氏ともに、教頭・校長といった管理職に登用されることはなく、A 氏は定年まで勤め、B 氏は 50 代前半で病気休職、そのまま、退職した。二人とも、学級運営や児童に対する教育にやりがいを見出し、出産後も継続的に就労を続けてきた。

一方、A 氏・B 氏が担ってきた学年等をみると、先行研究においてジェンダー・セグリゲーションとして描かれてきた低学年を中心に担ってきたことがみえてくる。さらに、家事・育児を代替した近隣住民 C 氏は、男性稼ぎ主が亡くなった後、生活が困窮し、別の仕事に転職している。C 氏以外にも、無償で家事・育児を代替する専業主婦もいて、仕事と育児を両立する際に、子どもの親だけで担えない家事・育児をどのように分担していくかの課題もみえた。

以上のように、ケア役割を担うがゆえに、職場で周辺化される女性教員たちであるが、家族だけで家事・育児を担うことは難しく、低賃金、もしくは、無償で家事・育児を代替する近隣の専業主婦によって、キャリアを継続してきたことを明らかにした。

［文献］

浅井由紀子・黒田友紀・杉山二季・玉城久美子・柴田万里子・望月一枝, 2016,『教師の声を聴く――教職のジェンダー研究からフェミニズム教育学へ』学文社.

深谷昌志・深谷和子，1971,『女教師問題の研究』黎明書房.
Glucksmann, M., 2000, Cottons and Casuals, sociology press.
一番ヶ瀬康子・木川達爾・宮田丈夫編，1974,『女教師のための講座 女教師の婦人問題』第一法規.
伊藤るり編，2020,『家事労働の国際社会学――ディーセント・ワークを求めて』人文書院.
木本喜美子，2016,「女性たちはどこでどのように働いてきたのか」中谷文美他編『仕事の人類学』世界思想社.
落合恵美子，1989,『近代家族とフェミニズム』勁草書房.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 跡部千慧	４．巻 26
２．論文標題 雇用形態と階層差を超えた女性労働運動	５．発行年 2021年
３．雑誌名 年報・日本現代史	６．最初と最後の頁 69-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 跡部千慧
２．発表標題 首都圏・高学歴女性の「労働と生活」に関する現代史的考察――1960年代に入職した小学校教員を事例として
３．学会等名 国際ジェンダー学会2021年大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 ATOBE, Chisato
２．発表標題 Who Supported the Career Development of Japanese Highly Educated Women? : Focus on Social Division of Women between Elementary School Teachers and House Wives In Tokyo between the 1970s and 1980s
３．学会等名 the IV ISA Forum of Sociology (Virtual) in Porto Alegre, Brazil（国際学会）
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関